

**公明党 松澤 堅一**

**問** 救急搬送の件数が全国的に増加する中、ICTを導入する自治体が増えている。秋田市では、全ての救急車にタブレット端末を配置し、時間短縮などの効果をあげているが、本市の考えは。また、近年、消防団の重要性が注目されている。従前から交付税措置もあり、昨年は、消防団の処遇を改善するための法律も制定されたが、地域によって報酬や費用弁償などの支給額に差があると聞いている。本市の支給状況は。団員の確保は重要な課題であるため、団員を雇用する事業所への減税や団員が地元の商店街で受けられる、割引や特典などの優遇

措置を検討してはどうか。

**答** 県は、救急医療情報システム導入を予定しており、最新の情報を活用した迅速な救急搬送が期待される。今後、本市でもICTを活用した効率的な運用が必要と考えている。また、消防団員報酬は、他の自治体の平均を上回っているが、費用弁償は、1回の出勤に対する支給であり、活動時間に応じたものとはなっていない。近隣市の状況や消防団の意見も踏まえ、見直しを検討していきたい。団員確保に対する協力事業所への減税は、県消防長会でも議論しており、関係機関に働きかけを行う予定である。団員への優遇措置は、海老名市や座間市と協議し、検討していきたい。

## 救急へのICT導入と消防団の処遇改善を検討しては



6月30日から7月6日まで平和展が開催されました。戦争の悲惨さを後世に伝える戦没者の遺品に来場者は見入っていました<市役所7階市民展示ホールにて>



7月30日、小学生を対象とした「わんぱくスクール」風鈴絵付け体験が行われました。子どもたちは、思い思いに好きな柄を描いていました<吉岡地区センターにて>

## 新たなシテイセールスの手段にもなるSNSの導入を

**改革フォーラム 佐竹 直**

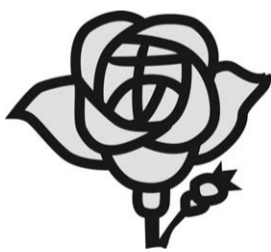
**問** SNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サイト)は、コミュニティ型のウェブサイトで、情報の即時発信とあわせ、拡散も期待できる。現在、市の情報発信手段は、広報紙やメール配信、防災行政無線などであるが、新たなシテイセールスの媒体として、また、災害時のインフラとして

活用する動きもあるSNSを、市や公共施設を管理する指定管理者に導入しないか。

一方、IT機器を使いこなせる方と使いこなせない方との間に生じる情報格差の問題もある。行政として、格差をなくすための取り組みが必要だと思うが、どう考えているか。

**答** SNSは、有効な情報発信手段であるとの認識のもと、導入に向けて検討を重ね

てきた。運用上、大きな問題はないこと、また、災害時の情報発信経路をさらに複数化することは、利便性の向上につながるものと判断し、6月中の運用開始に向け準備を進めている。指定管理者に対しては、市のSNSを参考に導入を促すとともに、今後は、募集要項や仕様書に明記していく。また、情報格差対策の必要性は認識しており、公民館に導入予定の指定管理者に対し、SNSに関する講座の開催など、ICTに関連した事業に取り組みよう調整していく。(ほかに「DV被害者支援対策について」を質問)



市の花「ばら」

## テレビジョン共同受信施設 民間移行の問題点を考える

**新政会 橋川 佳彦**

**問** 高齢化の進行でテレビジョン共同受信施設管理組合の担い手が減少する中、視聴機能を民間に移行し、これまでに以上のサービスが提供されることは、組合員にとって喜ばしいことである。一方、市は、新規に利用を希望する場合の条件の一つに、アンテナ線引き込み工事が完了してい

ることを挙げている。移行後、不要となるアンテナ線をなぜ設置する必要があるのか。また、共同受信施設の撤去工事は、規模が大きいため、市内業者が入札に参加できないと聞いている。市域を分割するなど、発注方法を考えないか。

**答** テレビジョン共同受信施設新規利用者には、これまでも自己負担でアンテナ線の引き込み工事を行っていた

## 早川上原地区区画整理区域にある通学路の安全確保を

**新政会 笠間 昇**

**問** 児童・生徒が利用する通学路の安全確保は、保護者のみならず地域住民にとっても関心が高い事柄である。小園地区から城山中学校に通う生徒が、通学路として利用している道路の一部が、早川上原地区区画整理事業の区域に含まれているが、工事期間中の対応と安全対策は。また、当該箇所は、区画整理事業により拡幅されるが、区域外は現状の道幅のままである。車1台が通れる程度と非常に狭く、今後、交通量が増加し、抜け道として利用された場合大変危険である。拡幅工事を行うなど、生徒の安全を確保するための計画はあるのか。

**答** 当該道路は、工事期間中通行止めとなることから、幅員3メートルの仮設通路を設け、通学路として利用していただいている。工事完了までは、通路の両側に照明の付いた高さ1・8メートルの安全柵を設置するとともに、車両が進入しないよう措置を講じている。また、区画整理区域を挟んだ東側には、幹線道路があり、当該道路への進入車両の増加は考えにくいことから、現在、拡幅の計画はない。事業完了後、進入する車両が増加した場合は、路面標示や看板等を設置し、通学路であることを周知するなどの安全対策を講じていく。(ほかに「学校図書室について」を質問)

ることを挙げている。移行後、不要となるアンテナ線をなぜ設置する必要があるのか。また、共同受信施設の撤去工事は、規模が大きいため、市内業者が入札に参加できないと聞いている。市域を分割するなど、発注方法を考えないか。

**答** テレビジョン共同受信施設新規利用者には、これまでも自己負担でアンテナ線の引き込み工事を行っていた